

白百合女子大学 博士論文審査報告書

氏 名	永久 ひさ子
学位の種類	博士（心理学）
学位記番号	乙第 16 号
学位授与年月日	平成 27 年 6 月 4 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項に該当
学位論文名	主 題 女性における個人化と家族形成の価値 副 題 高学歴化と有職化は女性の発達課題をどう変えたか
論文審査委員	委員長 教授 伊東 玉美 主 査 教授 宮下 孝広 副 査 教授 田島 信元 副 査 教授 秦野 悦子 副 査 元本学教授・東京女子大学名誉教授 柏木 恵子

論文内容の要旨

本論文では、社会経済的変動が家族変動を引き起こす心理的メカニズムについて、柏木の社会変動―家族―個人の発達モデルと社会変動×家族・個人の発達モデルを起点として検討を行った。

研究 1 と研究 2 では、柏木・永久(1999)と同じ子どもの価値尺度（下位尺度：＜情緒的価値＞＜社会的価値＞＜自分のための価値＞＜条件依存＞＜子育て支援＞）と、家族関係観尺度（下位尺度：＜家族一体＞＜経済共有＞＜私個人の世界＞）を用いて、女性の社会進出における時期の異なる第 1 世代(1937 年前後に出生)、第 2 世代（1950 年代後半に出生）、第 3 世代（1970 年頃出生）の間でのそれらの違い、および学歴、就業による違いの検討を行った。

まず、＜条件依存＞が初産年齢の遅れや子ども数と関連することが明らかにされ、子どもの価値が、実際の出生行動と関連する変数であることを明らかにした。また＜家族一体＞＜社会的価値＞の低下が第 1 世代と第 2 世代の間でのみ低下がみられるのに対し、＜条件依存＞は若い世代ほど上昇することが明らかになった。高学歴化と有職化による子どもの価値の違いは小さいものの、家族関係観の違いは明らかであり、また子どもの価値は＜家族一体＞＜経済共有＞という物心の一体感の低下と関連することが明らかになった。つまり、社会経済的変動に伴う生活条件の変化は、家族関係観を媒介に子どもの価値を変化させることが示唆された。

そこで研究 3 では、世代・学歴・就業という生活条件が家族関係観を媒介に子どもの価値の変動を引き起こすという「家族の価値の個人化」モデルを生成し、共分散構造分析による検討を行った。また研究 2 までの分析で、個人化志向を測定する＜私個人の世界＞がいずれの群においても天井効果が見られたことから、家族関係観の測定項目に、個人化を希求する項目の他、個人的資源配分を伴う個人化の実態を測定する項目を追加し修正した。因子分析の結果、個人化志向は＜個の希求＞の他、生活実態における個人単位化である＜個別化＞、家族役割より個人目標追及を優先する＜生き方の個人化＞の 3 次元となり、依存的家族関係観である＜家族一体＞と合わせて「家族の個人化」尺度とした。

共分散構造分析を行った結果、高学歴化と有職化は個人化志向を強め、その個人化志向は＜家族一体＞を弱め、それが＜社会的価値＞の低下につながるということが明らかにされた。このことから、女性が発達課題を社会的役割における自己実現に求めるようになったために、家族形成における発達課題の価値の低下が生じることが明らかにされた。さらに個人化志向は＜子育て支援＞を高

め、その＜子育て支援＞が＜条件依存＞を上昇させていた。また、個人化志向が弱い場合には、子育て資源の条件整備としての＜条件依存＞が高まることが明らかにされた。一方、個人的興味関心充足のための＜自分のための価値＞は、生活条件や個人化志向の影響を受けにくく、いずれの群においても平均値が極めて高い、今日の女性が子どもを持つ中心的価値であることが明らかになった。つまり、発達課題としての意味が薄れた今日の家族は、個人の欲求充足としての価値が中心の、個人主義的家族になったといえる。

続く研究4では、研究3で検証した「家族の価値の個人化」モデルの詳細な理解を目的に、結婚の価値についての質的調査を行った。結婚の価値は子どもの価値とほぼ対応しており、これらは家族形成に共通する価値構造、すなわち家族の価値であると考えられる。ケースごとに結婚時の就業や仕事への評価、発達課題の志向性や家族関係観と家族の価値の関連を検討した結果、発達課題の志向性が家族関係観や家族の価値と関連することが示された。そして、学歴や就業そのものが発達課題の志向性を左右するのではなく、結婚時の仕事の評価や将来展望が発達課題の志向性と関連すること、＜生き方の個人化＞と学歴・就業との間にみられた関連は、コミットメント可能な仕事に就ける可能性が高学歴のフルタイムの場合に高まるためであることが示唆された。

以上の研究から、本論文で明らかにされたのは以下の諸点である。

1. 社会経済的変動に伴う高学歴化、有職化、世代という生活条件の変化が、家族システムである子どもの価値を直接変化させるとの仮説に対して、世代による変動は一部支持されたものの、就業要因と学歴要因については支持されなかった。そこで、個人化志向と家族一体の低下から成る「家族の個人化」を媒介変数とする「家族の価値の個人化」モデルに修正し検討を行った。その結果、高学歴化と有職化による女性の社会的役割の拡大が「家族の個人化」を強め、その「家族の個人化」が＜社会的価値＞の低下と＜条件依存＞の上昇によって、家族変動を引き起こすことが明らかにされた。

2. 「家族の価値の個人化モデル」から、世代間の家族形成の変動が、主として女性の高学歴化・フルタイム有職化による、家族への物心の依存の低下によって説明できることを明らかにした。一方で、家族には、高学歴化・有職化・個人化によっても変化しにくい、家族形成の個人主義的価値があることを明らかにした。

3. 高学歴化・フルタイム有職化は、性によらず、他者とは独立のアイデンティティの探求や、明確な目標達成における個人としての能力の発揮、評価の獲得に価値を置く文化の中での自律的発達を促す変化といえる。高等教育やフルタイムとしての就業経験は、社会が求める伝統的性役割規範を相対化し、自身の価値規範に基づく自己形成へと方向づけ、女性が生きる社会文化的文脈を変化させると考えられる。そのため、成人期女性が価値を置く発達課題が、明確な達成目標や評価を伴わない家庭役割・家族形成から、目標達成に個人としての能力発揮を求められ、評価を伴う、社会的役割における自己実現へと変化するものと考えられる。

4. 労働力の女性化により、フルタイム就業では仕事上の成果も性によらず個人の努力で対等に達成できる。これらの経験は、男性と対等な「一人前」の個人としての社会的承認につながることに加え、家庭内での夫婦関係の対等性獲得にもつながる。一方、家庭役割による社会的承認は、あくまで女性としての「一人前」であり、男性との対等性にはつながらない。つまり、高等教育やフルタイム就業の中での自律的発達と一致する、男性と対等な個人としての社会的承認を得られるのは、家族形成によってではなく社会的役割における自己実現である。そのため、仕事との

両立を可能にする＜条件依存＞の価値が重視されるようになるものと考えられる。

5. 既婚有子女性を対象とした本研究における＜条件依存＞は、子ども・家族の回避ではなく、優先順位方略や資源配分方略により、社会的役割と家族形成の両方を獲得するための条件整備の価値といえる。近年の家族変動は、社会的役割獲得・達成後に家族形成という、優先順位方略による部分が大きいと思われる。「条件依存」はこの優先順位方略の存在を明らかにし、柔軟な働き方を社会が受け入れる変化が、家族形成に向けた支援になり得ることを指摘した。

論文審査の結果の要旨

本論文は、社会経済的変動が家族変動を引き起こすメカニズムについて、「家族の価値の個人化」という心理学的な媒介変数を導入することによって詳らかに解明した研究である。この問題は、従来から人口経済学、家族社会学や家族心理学、そして発達心理学においても検討されてきた経緯がある故に、幅広い領域の先行研究の基盤に立ち、それらをも統合的に説明できる理論化が求められるという研究上の難しさを抱えている。また、晩婚化・晩産化・少子化の問題は、現在の日本社会において喫緊の課題と認識されており、発達心理学の領域から実証的な研究に基づいて、変動する家族の問題にどのように対応するかについての示唆が求められているという実践的な側面も有する。本論文はこのような理論的かつ実践的な問題に真摯にかつ粘り強く取り組み、「家族の価値の個人化モデル」の提起とその検証を通じて、学界はもちろん、社会に対する多大な貢献をもたらしたものと評価している。以下にその主な点と、今後の発展への期待について記述する。

1. 「家族の価値の個人化モデル」の提起と検証

本研究の基盤となった柏木のモデルでは就業要因と学歴要因に関する結果を十分に得ることができなかった点を修正して、個人化志向と家族一体の低下から成る「家族の価値の個人化モデル」を提起し、共分散構造分析によって、世代間の家族形成の変動が、主として女性の高学歴化・フルタイム有職化による、家族への物心の依存の低下によって説明できることを検証した。いっぽうで、家族には、高学歴化・有職化・個人化によっても変化しにくい、家族形成の個人主義的価値があることも明らかにした。

この点は本論文の最大の成果として挙げられるべきもので、「家族の価値の個人化モデル」は、発達心理学のみならず人口経済学や家族社会学・家族心理学におけるこの問題の研究に対しても多大の貢献をもたらすものと期待される。

2. 「発達課題の個人化」概念の提出

家族変動の中心的问题が、生き方の自己責任化（生き方の個人化）による、発達課題の志向性の変化であることを明らかにした。

高学歴化・フルタイム有職化は、性別によらず、他者とは独立のアイデンティティの探求や明確な目標達成における個人としての能力の発揮および評価の獲得に価値を置く文化の中での自律的発達を促す変化といえる。その結果、成人期女性が価値を置く発達課題も、明確な達成目標や評価を伴わない家庭役割・家族形成から、目標達成に個人としての能力発揮を求められ、評価を伴う、社会的役割における自己実現へと変化するものと考えられる。そのような文脈において、男性と対等な個人としての社会的承認を得られるのは、家族形成によってではなく社会的役割における自己実現である。そのため、仕事との両立を可能にする＜条件依存＞の価値が重視される

ようになるものと考えられる。さらに、このような発達課題の達成には多くの個人的資源投入が求められるため、それと合致する個人主義的家族関係観を支持するようになるものと考えられる。

このように記述されたメカニズムはたいへん明快であり、家族変動に関する今後の研究を先導する役割を果たしうるものと考えられる。

また、本モデルで使用した「家族の個人化」尺度は、今日の家族変動や従来の個人化仮説を実証的に研究する上で有効な尺度の開発として評価されるべきものであり、今後、他の研究者を含めた多様な研究への適用と、それを通じた妥当性の検討が期待される。

3. 晩婚化・晩産化・少子化に対する家族支援の可能性の示唆

＜条件依存＞を資源配分の葛藤解決方略の表れとみることで、晩婚化・晩産化・少子化に対する支援の方向性を示唆した。従来の子育て支援は、母親役割への資源節約による仕事と子育て両立のための支援だった。しかし近年の家族変動は、社会的役割獲得・達成の後に家族形成を行うという、優先順位方略による部分が大きいと思われる。＜条件依存＞はこの優先順位方略の存在を明らかにし、柔軟な働き方を社会が受け入れる変化が、家族形成に向けた支援になり得ることを示した。

また、女性の社会進出・個人化によっても変化しにくい、家族形成の個人主義的価値に注目し、それを高めるような支援が、家族形成のための支援となる可能性を示唆した。

4. 社会変動へのアプローチ

「社会変動」は、発達心理学研究において重要であるにも関わらず、アプローチが困難な要因である。本研究では、女性の社会進出の文脈において異なる世代を要因として取り上げ、さらに社会変動における時期にズレがある韓国データを用いることで、社会変動へのアプローチを行ったが、本研究の方法論的な貢献として評価できる。

5. 今後の発展への期待

成人期女性における発達課題および発達課題の志向性の変化については2. でも指摘した通り意義深いものと考えられるが、発達課題を、社会・文化・歴史の要請に基づくものとする考え方と、個人それぞれがどのように生きるか自ら選び取るものとする考え方を包含する概念として描きだし、生涯発達のスパンで理論化されることを期待したい。

また、女性における変化がパートナーとしての男性にどのような変化をもたらすのかについての分析は、家族に関する変動を全体として捉える視点において欠かせないものであろう。今後に残された課題として取り組まれることを期待したい。

これ以外の諸点も含めて今後への期待は、本論文の発達心理学研究としての意義と社会的貢献の大きさゆえに抱かれるものであることを申し添える。

以上により、審査委員会は本論文が博士（心理学）の授与に値するものと認めた。